

今回のテーマ「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置-続報⑩」について

外国人来日止め37万人

企業の人手不足助長

出入国在留管理庁から在留資格の事前認定を受けながら、新型コロナウイルス対策の水際対策（3面きょうのこと）で来日できていない外国人が10月1日時点で約37万人に上ることが分かった。7割が技能実習生や留学生だ。海外では経済再開を見据えて入国制限を緩和する動きが相次ぐ。原則としてすべての国からの入国を拒否する「閉じた日本」の純さが際立っている。

「閉じた日本」際立つ

外国人が3カ月を超えて日本に滞在する場合は、「技能実習」や「留学」といった在留資格を事前申請するのが一般的だ。入管庁関係者によると、2020年1月以降に57万7千人に認定証明書を受け、8千人に認定証明書を受け付けたが、うち37万7千人が来日できていない。政府は21年1月に海外での変異ウイルス流行などによる検査や一定期間の待機が必要となる。この場合も入国時の和を確保する動きが一部にあるものの、外国人の新規入国には「変異型な新型コロナウイルス拡大につ

未入国者は37万人に上る (10月1日時点)		
在留資格	認定件数	未入国者数
留学	19万9600	14万7800
技能実習	19万4900	11万1200
家族滞在	4万6300	2万8700
技術・人文知識・国際業務	4万500	2万4800
興行	1万6500	1万1800
その他	8万600	4万6900
計		57万8500 37万1400

(出所)取材を基に作成 (注)100人未満の項目は四捨五入のため、各項目の合計値と合計は一致しない

なご、安全性に配慮した上で入国を認めていくことが必要になる。

「コロナ前まで右肩上がりで増えていた技能実習生は、20年以降に来日予定だった19万4千人のうち11万1千人が未入国だ。国内にいる実習生は21年6月末時点で35万4千人と、19年末(41万人)に比べ14%減った。

建設従事者の労働組合、東京土建一般労働組合は「受け入れを断念した例などが出ている」と説明する。建設技能人材機構によると、予定期間を終えた実習生に「特定技能」の資格を取得させて引き続き雇用するなどして影響を抑えている。

大手居酒屋チェーン幹部は3ヶ月前後に外国人渡航者について、11月8日からはワクチン接種証明と陰性証明があれば入国を認め、隔離も不要とする。シンガポールは10月19日以降、欧米8カ国からのワクチン接種済みの入国者の隔離を免除。タイは11月1日から米国や中国など少なくとも10カ国からの入国者を隔離なしで受け入れる。

浜田篤郎東京医科大特任教授(渡航医学)は受け入れ再開で変異型が流行するリスクを指摘する。一方で「入国停止が長引けば国内経済への影響は大きく、ワクチンの接種証明などを前提にした入国再開の仕組みを考案すべき時期だ」と話す。

「(外国人共生エディター) 寛員雄人、辻隆史、田村修吉」

◆レジデンストラック及びビジネストラックは、一時停止中です。詳しくは外務省HPを確認ください。

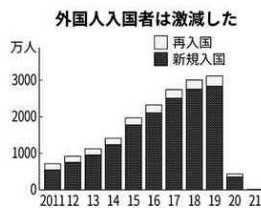
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html

◆水際対策については、厚生労働省HPを確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html

2021年10月22日
日本経済新聞
朝刊

水際対策



(注)21年は6月末時点 (出所)出入国在留管理庁

全ての国から入国拒否

▽…新型コロナウイルス対策として、受け入れ窓口の「監視」で出入国在留管理庁が実施している。団体や教育機関などが入管庁に在留資格を事前申請する。在留資格を事前申請する書類を本館の一部地域に滞在歴がある外国人に送り、現地の日本大使館などから入国を拒否してからの対応でビザを取得する。来日後に空港域を段階的に拡大し、現在はすべての国から入国を原則として拒否。再入国者や「特段の事情」がある人は条件付きで認められる。▽…技能実習生や留学生らが来日する書類の有効期限を延長する。▽…20年の外国人入国者(再入国者を含む)は約430万人で、前年比86%減となった。21年上半期は約14万人で前年同期比96%減。このうち新規入国者は5万5千人で、1月中旬の制限強化の前に駆け込みで入国するなどした技能実習生が約4割を占めた。